



METAPLANET

2025年12月期第3四半期決算説明資料



将来の見通しに関する記述について(ディスクレーマー)

本プレゼンテーションには、将来の見通しに関する記述が含まれています。これには、予測値、目標、見通し、戦略計画、および株式会社メタプラネット(以下「当社」)の将来の業績に関する記述が含まれます。これらは、本資料発行時点で入手可能な情報、前提、および当社が合理的であると判断する期待に基づいています。将来の見通しに関する記述には、内在的なリスクや不確実性が伴い、実際の結果、業績、または成果が記載または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、市況、為替レート、金利の変動、規制の変化、経済または政治情勢の変化、その他当社の管理が及ばない要因が含まれますが、これらに限定されません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行わず、適用法令や規制で義務付けられる場合を除き、将来の見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

本プレゼンテーションは、いかなる法域においても、有価証券の売却の申し出や購入の勧誘を構成するものではありません。本資料における永久優先株式に関するすべての言及は仮定に基づくものです。当社は発行登録書を提出していますが、いかなる有価証券も発行または売出しを行っていません。本資料に記載される永久優先株式の条件、ストラクチャー、配当率、および財務予測は、すべて参考例であり、実際の条件や確約された内容を示すものではありません。実際の条件は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

ビットコイン価格は非常に変動が激しく予測困難です。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。当社のビットコイントレジャリー戦略は、大きな損失をもたらす可能性があります。パフォーマンス比較、ボラティリティ指標、ランキングデータは過去の情報に基づくものであり、将来の結果を示唆するものではありません。本プレゼンテーションには、「BTC イールド」「BTC NAV」「mNAV」など、一般に公正妥当と認められた会計原則(GAAP)に準拠しない非GAAP財務指標が含まれており、GAAP指標の代替として考慮すべきではありません。BTC イールドは、完全希薄化後発行済株式数に対するビットコイン保有比率の変化率を示すものであり、営業成績や流動性を示す指標ではありません。感応度分析やシナリオモデリングは、実現しない可能性がある前提に基づいており、あくまで参考目的のものです。

一部の情報は、信頼できると考えられる第三者情報源から取得していますが、その正確性や完全性について当社は一切保証しません。市場規模の推計、競争環境に関するデータ、業界統計は変更される可能性があります。投資家の皆様には、本資料に含まれる情報に基づいて投資判断を行う前に、慎重に検討し、自己責任でデューデリジェンスを行うことを強くお勧めします。



メタプラネット ハイライト

30,823 Bitcoin

2024年4月8日にビットコインスタンダードを採用して
以来の保有

株主数: 21.2万人

1年間で+412%

#1 資本調達額

ビットコイン・スタンダードを採用して以降、
日本で最も多くの資本調達を実施

5,550億円: 優先株式

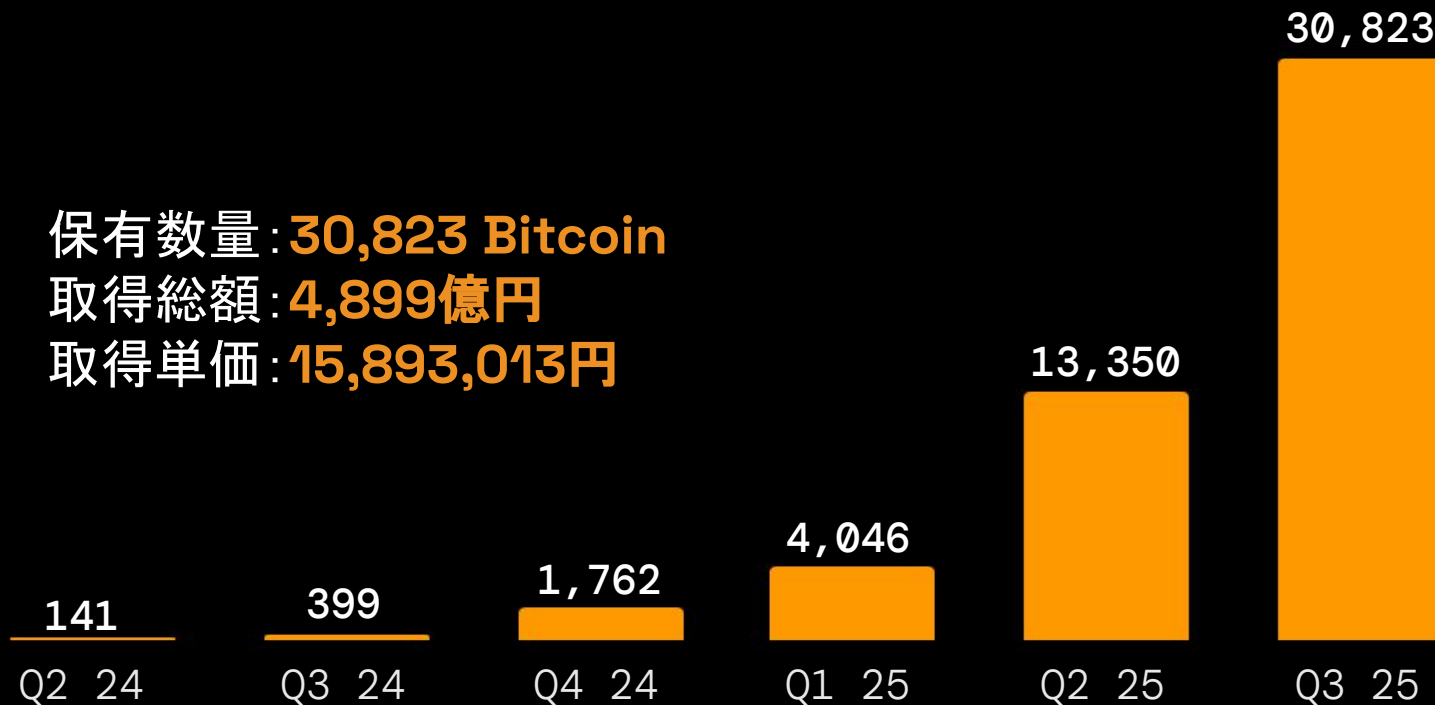
2種類の永久型優先株式を発行登録

M ビットコインレジラー事業の指数関数的成長

保有数量: **30,823 Bitcoin**

取得総額: **4,899億円**

取得単価: **15,893,013円**

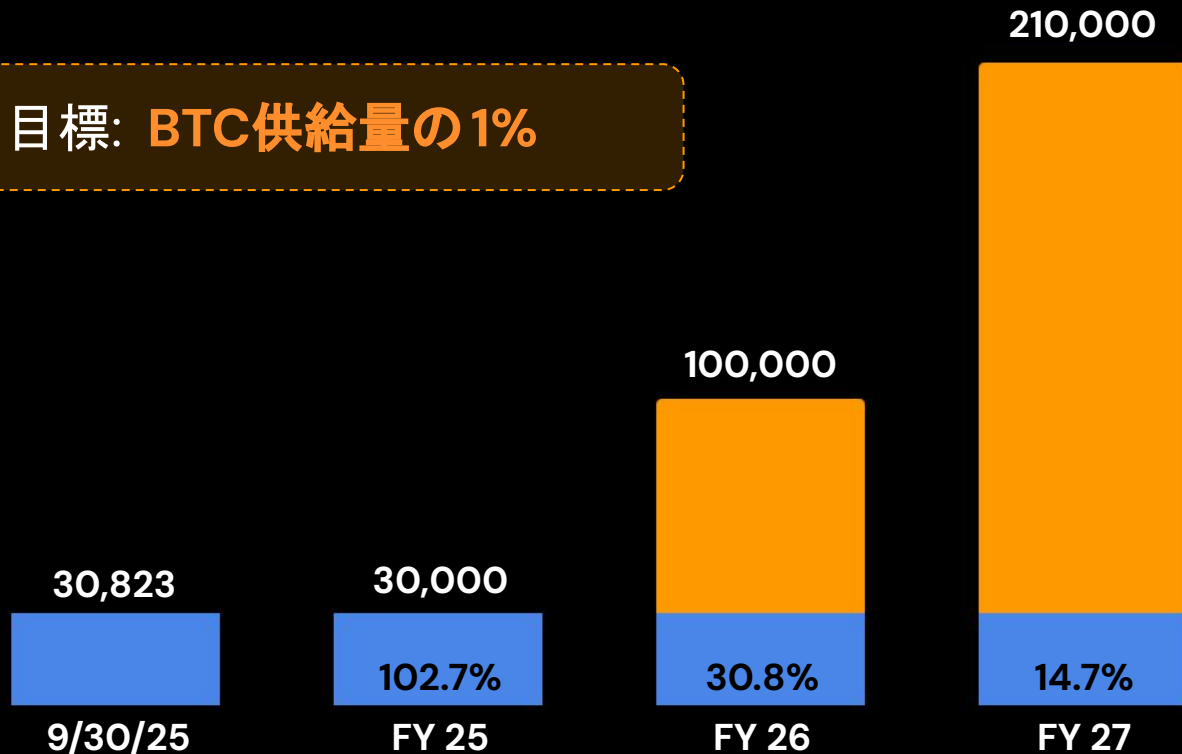


25年度の目標である 30,000 BTC を達成



1%クラブに向けたマイルストーン

目標: BTC供給量の1%

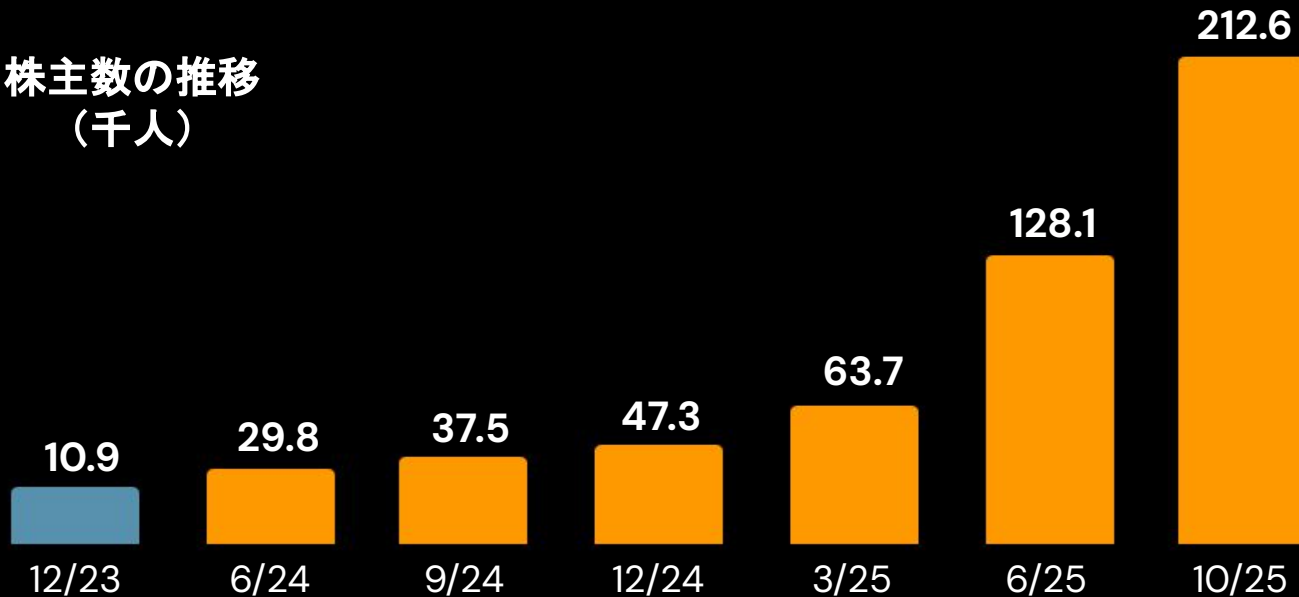


注記: 2027年までに210,000 BTCという目標は、現在の計画、前提条件、市場環境に基づく将来予想であり、将来の業績を保証するものではありません。市場の変動、規制の変更、事業運営上の要因など、さまざまなリスクや不確実性により、実際の結果は大きく異なる可能性があります。目標の達成が保証されるものではありません。



当社株主基盤の拡大

株主数の推移
(千人)



注記: 当社の株主の中には、National Financial Services、Charles Schwab、Interactive Brokers などの海外証券会社が含まれており、当社の株主名簿上では複数の株主が単一名義にまとめられています。そのため、これらの数値は過小に算出されています



BTC パフォーマンス指標 (KPI)

これらの指標は、「当社は1株あたりのビットコイン保有量を増やす形でBTCを取得できているか？」という問いに答えるものです。**BTCスプレッド**は、その取得効率を示します。

BTCイールド

≈ 1株当たり簿価の成長率 (BTC建)

1株当たりBTCの成長率 (%)

1株当たりBTCの成長率

BTCゲイン

≈ BTC取得に伴う収益 (BTC建)

希薄化せずに増加されたBTC数量

期初 BTC保有量 × BTCイールド

BTC 円ゲイン

≈ BTC取得に伴う収益 (円建)

BTCゲインを円建てで評価したもの

BTCゲイン × BTC時価 (円建)

BTCスプレッド

≈ 効率性指標

投下資本に対するBTC円ゲインの割合

BTC 円ゲイン ÷ BTC投下資本 (%)



KPI: BTCイールド

BTC イールド: ある期間における完全希薄化後発行済株式数1株当たりビットコイン保有量の変化率

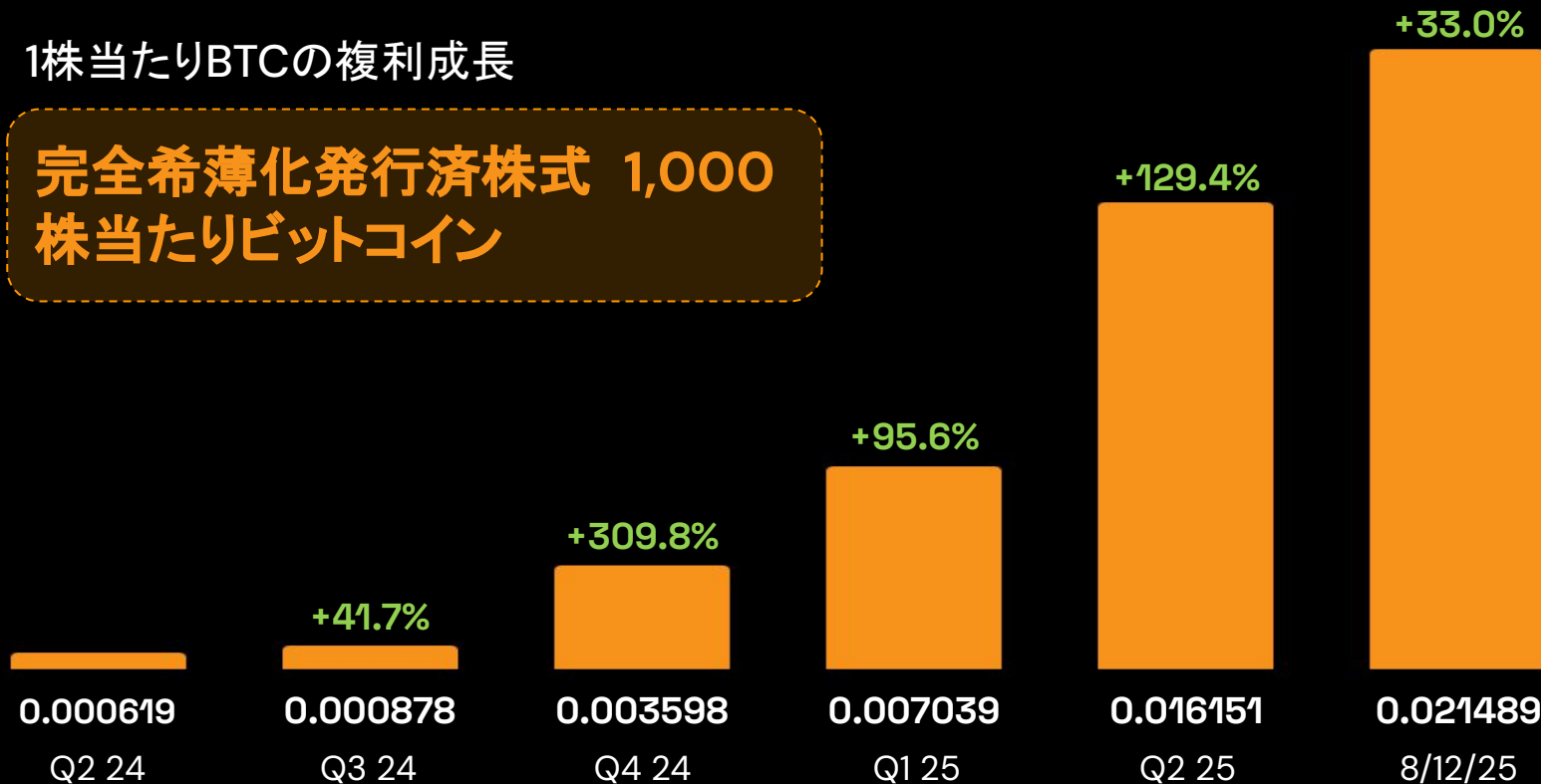
	6/30/2024	9/30/2024	12/31/2024	3/31/2025	6/30/2025	9/30/2025
ビットコイン保有量	141.07	398.83	1,761.98	4,046	13,350	30,823
発行済普通株式数	181,692,180	181,692,180	362,683,400	459,823,340	654,714,340	1,140,974,340
完全希薄化後発行済株式数	227,692,180	454,201,850	489,604,170	574,779,175	826,567,925	1,434,392,925
完全希薄化発行済株式1株当たりBTC	0.006196	0.008781	0.003599	0.007039	0.016151	0.021489
BTC イールド (%)	0.00%	41.7%	309.8%	95.6%	129.4%	33.0%
BTC ゲイン (四半期累計)	-	59	1,236.00	1,684.00	129.40%	4,412
BTC 円ゲイン (百万円、四半期累計)	-	¥989	¥20,769	¥28,314	¥22	¥74,158
BTC/円 参照価格	-	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224



KPI: BTCイールド

1株当たりBTCの複利成長

完全希薄化発行済株式 1,000
株当たりビットコイン



「BTCイールド」とは、当社のビットコイン保有量と完全希薄化後発行済株式数との比率が、各期間でどれだけ変化したかを示す割合であり、重要業績指標（KP）の一つです。当社はこの指標を、ビットコイン取得戦略の実行状況の評価のために活用しておりますが、これは営業成績、財務状況、または資金繰りを直接示す指標ではありません。将来の見通しや目標は、あくまで参考情報として提示するものであり、市場環境、リスク、および不確実性の影響を受ける可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

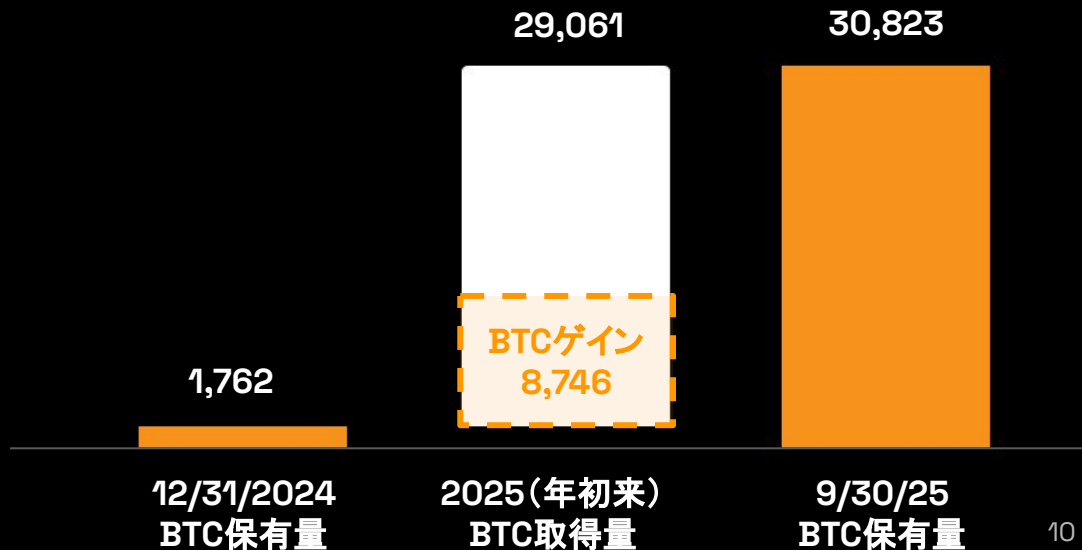


BTC主要KPIの算出方法

- ❑ **BTC イールド**: ある期間における完全希薄化後発行済株式数1株当たりビットコイン保有量の変化率
- ❑ **BTCゲイン**: その期間の初めに当社が保有していたビットコインの数量に、当該期間のBTCイールドを乗じて算出されたBTCの増加分(希薄化を伴わずに増加したBTCの数量)
- ❑ **BTC円ゲイン**: 上記のBTCゲインに対して、直近のBTC市場価格を用いて円換算した金額

$$\begin{array}{ll} 1,762 & \text{BTC保有数量} \\ \times 496.4\% & \text{BTCイールド} \\ = 8,746 & \text{BTCゲイン} \end{array}$$

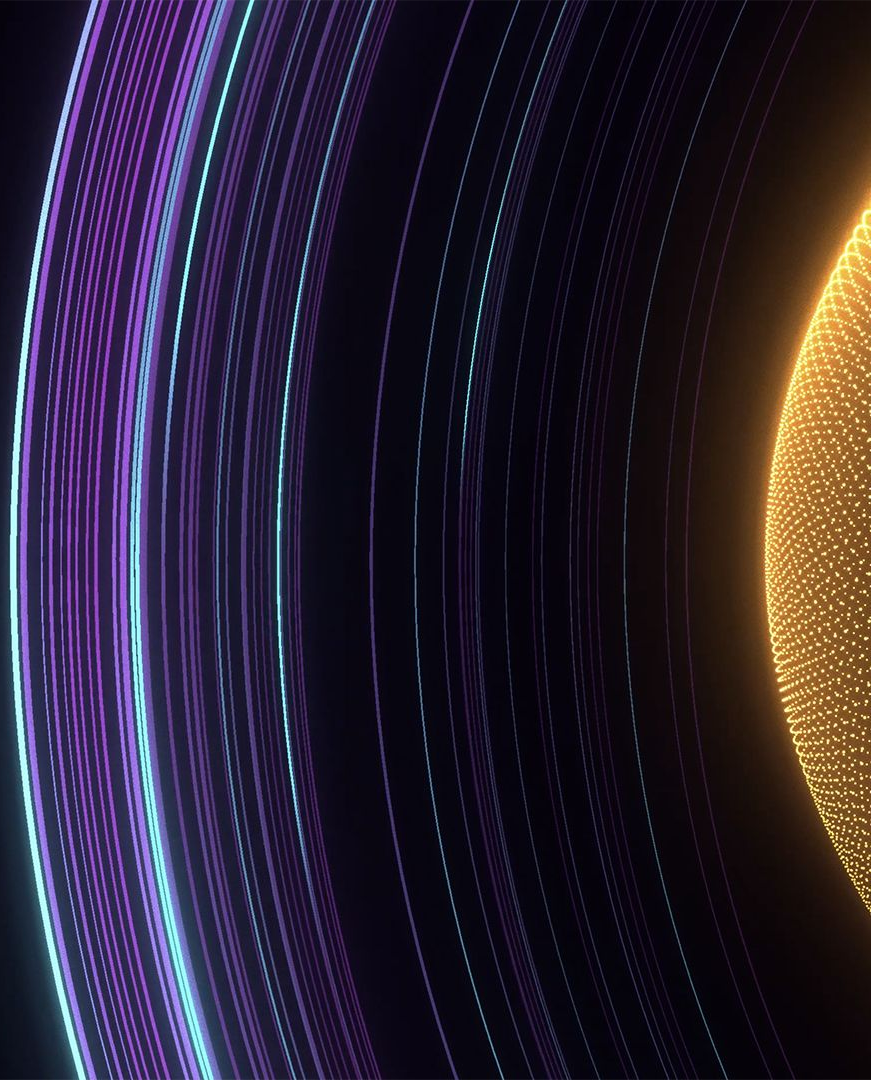
$$\begin{array}{ll} 8,746 & \text{BTCゲイン} \\ \times \text{¥16.8m} & \text{BTC価格} \\ = \text{¥147.0B} & \text{BTC円ゲイン} \end{array}$$





METAPLANET

Q3 2025 決算概要





2025年12月期第3四半期連結決算概要

(百万円)

	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	増減率
売上高	812	877	1,239	2,401	94%
営業利益	534	593	816	1,339	64%
経常利益	6,305	(6,853)	17,418	12,664	-27%
当期純利益	6,706	(5,047)	11,106	7,469	-33%
総資産	30,325	55,023	238,214	550,744	131%
純資産	16,966	50,437	201,001	532,907	165%



セグメント別収益概要

2025年度第3四半期において、売上高24億円、営業利益13.4億円を計上。これは、ビットコイン・インカム事業の継続的な成長を反映したもの（当該セグメントの売上高は主にBTCオプションプレミアム収入によるもので、前四半期（第4半期：11.3億円）から大幅に増加し、23.0億円を記録）

従来どおり、評価益（評価替えによる未実現ビットコイン評価益06.1億円）は、当社のコア損益見通しには含めず

ビットコイン・インカム事業のさらなる拡大を目指し、得られたプレミアム収入を将来の永久型優先株式の配当原資に充当するとともに、余剰キャッシュフローを再投資し、ビットコインの追加取得および戦略の成長加速に活用していく方針

通期での売上高68億円、営業利益47億円という業績予想を引き続き堅持

(百万円)

Q2 2025

Q3 2025

	インカム事業	メディア	ホテル事業	全社・その他	連結
税引前当期純利益／（損失）					
売上高	1,131	1	108	0	1,239
売上原価	0	13	15	0	28
売上総利益	1,131	(13)	93	0	1,211
販管費	5	42	59	287	393
営業利益／（損失）	1,126	(55)	33	(287)	817
ビットコイン評価益／（損）	17,449	0	0	0	17,449
その他営業外利益／（損失）	0	0	(3)	(844)	(848)
経常利益／（損失）	18,575	(55)	30	(1,132)	17,419
特別利益／（損失）	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	18,575	(55)	30	(1,132)	17,419

	インカム事業	メディア	ホテル事業	全社・その他	連結
	2,299	10	91.00	0	2,401
	0	0	7	0	7
	2,299	10	84	0	2,395
	647	52	61	296	1,056
	1,652	(42)	23	(296)	1,339
	10,609	0	0	0	10,609
	0	0	(2)	718	716
	12,261	(42)	21	422	12,664
	0	0	0	0	0
	12,261	(42)	21	422	12,664

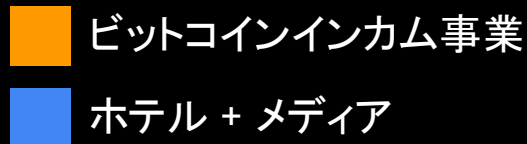
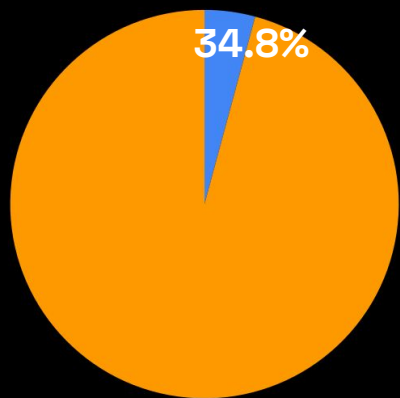
注：本資料は管理会計に基づき作成されたものです。



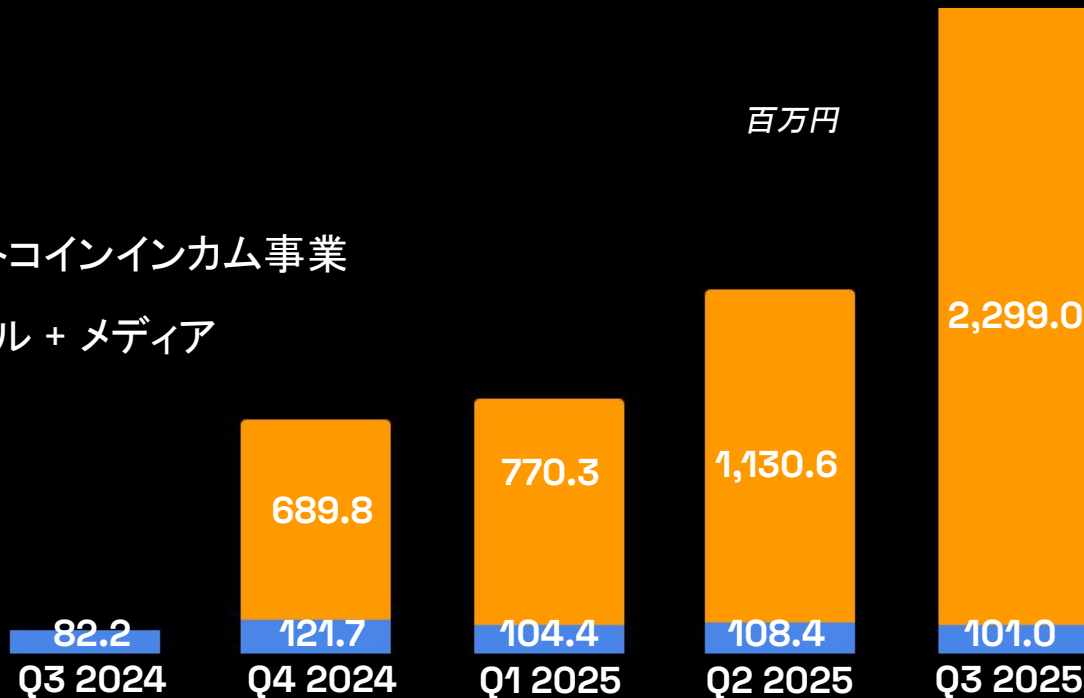
2025年第3四半期 売上高

2024年第4四半期にビットコインカム事業を開始し、それ以降、同戦略は当社の主要な収益源となり、今後も利益成長の中核的な原動力であり続ける予定

Q3 25 売上高構成比



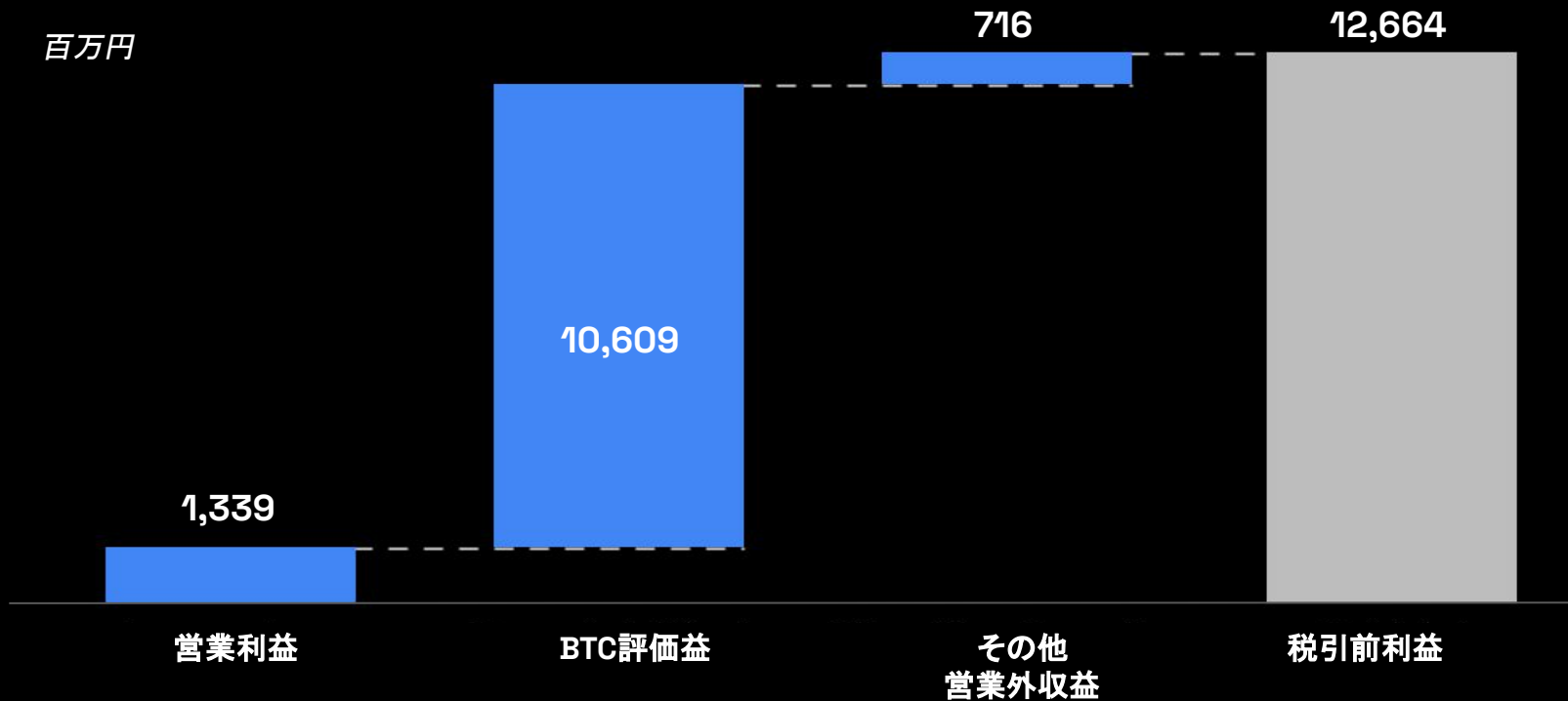
百万円





2025年第3四半期 利益の内訳

百万円





ミッション

デジタル・クレジットの導入を通じて、日本の数
兆ドル規模の債券・固定利付資本市場を変革



資本構造理論：優先株とは？

ハイブリッド：負債と資本の中間

優先株とは？

株式と債券の特徴を併せ持つハイブリッド証券。普通株よりも資産および利益に対して優先的な請求権を有する。格付け機関による格付けが付与されることもあるが、負債ではなく株式として分類される

主な特徴

- 優先配当
- 通常は議決権なし（あるいは制約される）
- 固定又は変動配当
- 解散時の残余財産分配に優先権
- 年限あり、なし両方存在

ハイブリッド位置付け

法的区分：固定的な支払い、信用格付、普通株に対する優先順位といった債券の特徴を有しながらも、株式として分類
ハイブリッド性：債券のようなキャッシュフロー予測可能性と、株式が持つ恒久的な資本構造および発行体による支払柔軟性を兼ね備える

資本構造

負債

固定満期・リファイナンスリスク・シニア（優先的）回収権

優先株

優先配当・残余財産優先順位・転換権有無
・議決権なし（制限）・中間的な存在

普通株

残余請求権・議決権・リターンが変動・希薄化リスク・無制限のアップサイド

優先株の形態

- 累積：未払い配当は累積
- 非累積：未払い配当は繰延されない
- 転換権：普通株への転換権
- 固定/変動配当：柔軟に設計
- 償還期限あり/なし：柔軟に設計



当社マネジメントからのメッセージ

2024年4月、当社は「ビットコイン・スタンダード」体制を採用し(米ナスダック上場のストラテジー社に次ぐ世界で 2番目の事例)、その戦略は着実に実証されつつあります。現在では150社を超える上場企業がビットコインを準備資産として保有しており、当社の先導的地位が裏付けられています。

一方で、資本市場環境の変化により、企業のビットコイン保有量に対する株式価値の評価が圧縮される局面も見られます。当社のmNAV(企業価値/ビットコインNAV)が1.0倍近辺にある状況では、普通株式による資金調達のみでは効率性が低下します。このため、当社が25年10月28日付「キャピタル・アロケーション・ポリシー」に基づき、より効果的な手段として永久型優先株式を活用してまいります。

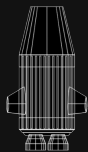
ビットコインが「永久的な資産」である以上、資本構成もそれに整合すべきです。永久型優先株式は、固定配当を伴いつつも満期やリファイナンスリスクを持たない恒久資本であり、財務の安定性を高めることができます。

これらの優先株式「Metaplanet Prefs」は、①BTCイールドの効率的向上、②ビットコイン上昇時のレバレッジ効果の拡大、③永久資本の確保を目的としています。mNAVが1.0倍を上回る局面では普通株式発行も有効となり得ますが、現状では優先株式による調達が最も合理的と判断しています。

当社はこの新しい資本モデルを「デジタル・クレジット」と位置づけています。ビットコインを裏付けとした利回り付き有価証券であり、投資家には安定した収益を、発行体には満期のない資本をもたらす新しい金融形態です。

1980年代のハイイールド債や970年代のモーゲージ担保証券が金融史を変えたように、デジタル・クレジットはビットコインという検証可能で希少な資産を基盤とした新たな信用創造の形です。

当社は、日本におけるデジタル・クレジットの確立と拡大を通じて、グローバル金融の新時代を切り拓き、普通株主 1株当たりのビットコイン価値を複利的に拡大していくことを目指しています。



コアエンジン

BTCトレジャリー事業

BTC 蓄積: 不変のミッション

普通株式

- 5,000億円超の調達実績
- NAVの1.0倍超での株主価値を高めるオペレーション
- 株主への直接的なBTCエクスポージャー

永久型優先株式

- リファイナンスなしでレバレッジ
- 魅力的な利回りを投資家に提供
- 当初発行上限をBTCNAVの25%に設定
- mNAV水準に関係なくBTCイールドを獲得

二つの補完的な調達手段; 目標は一つ:

1株当たりBTC数量の最大化

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。



当社の資本構造



時価総額



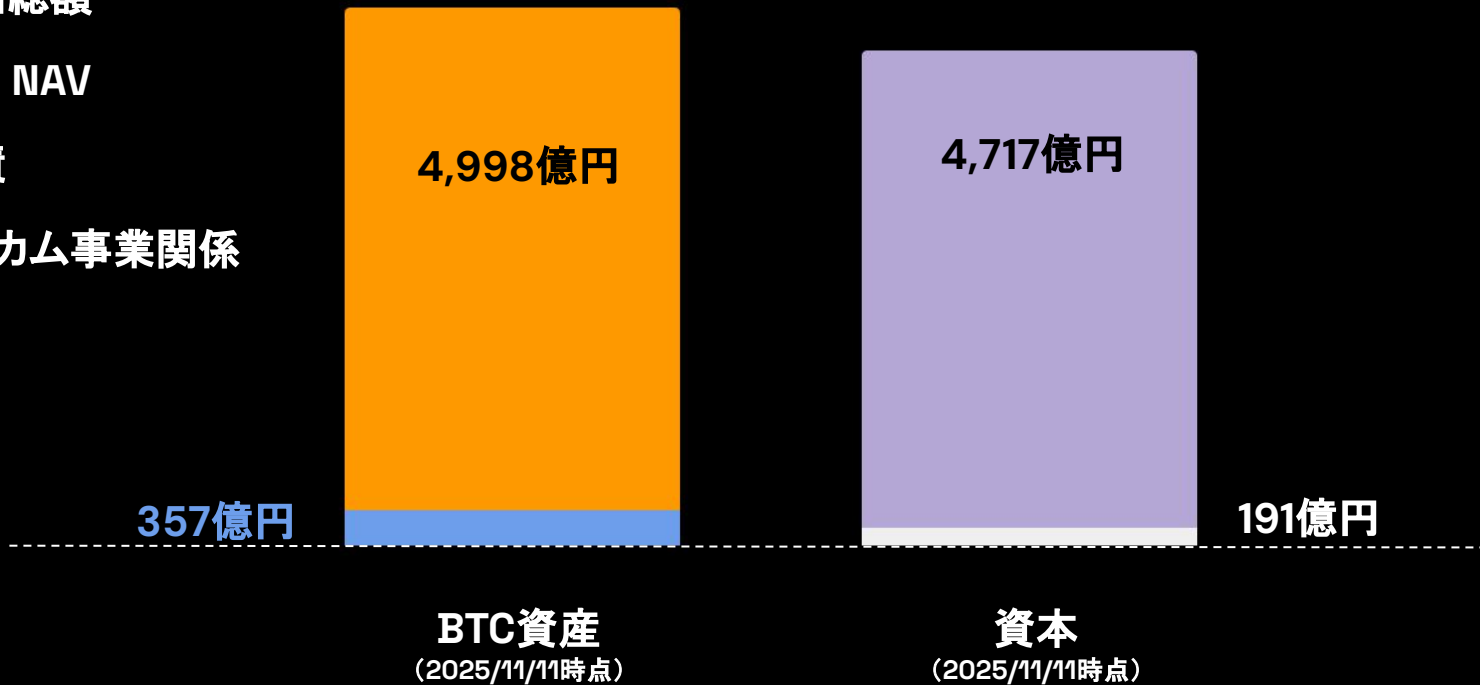
BTC NAV

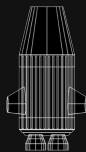


負債



インカム事業関係





コアエンジン ▶ 優先株式

永久型優先株式



日本市場の利回り需要に応える

恒常的レバレッジでBTC蓄積を拡大し、世界の投資家に持続的な利回りを提供

1,100兆円

日本の家計資産(現預金)

<0.5%

本邦の短期金利

上限6%

市場動向等により最終決定

本邦資本市場においてBTCを裏付けとする金融商品の独占的な発行体となることを目指す

コアトレジャリー事業：償還なし・リファイナンスなし・希薄化なし

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。 21



インフラ

なぜ優先株式発行能力を拡大するのか？

1.

高水準のBTCアクリーション

優先株式による調達資金はすべて、普通株を希薄化させることなく1株当たりBTCを増加

2.

レバレッジ効果の最大化

レバレッジを活用しBTC上昇の恩恵を最大化

3.

市場をリード

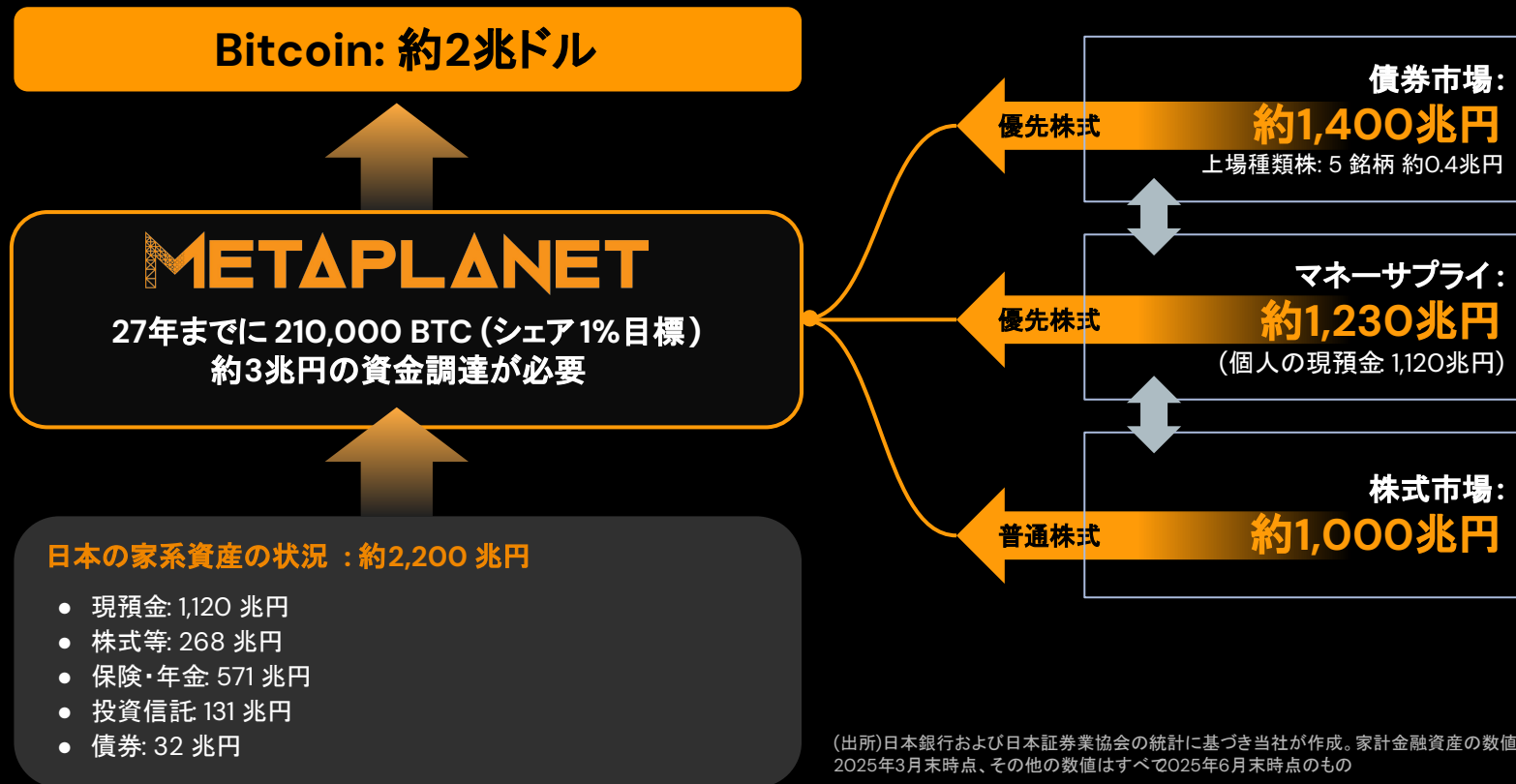
日本のビットコイン裏付け債券市場をリード

Phase II 到達点: レバレッジ、効率、1株当たりBTCの最大化

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。22



資本戦略：日本の資本市場における当社の TAM

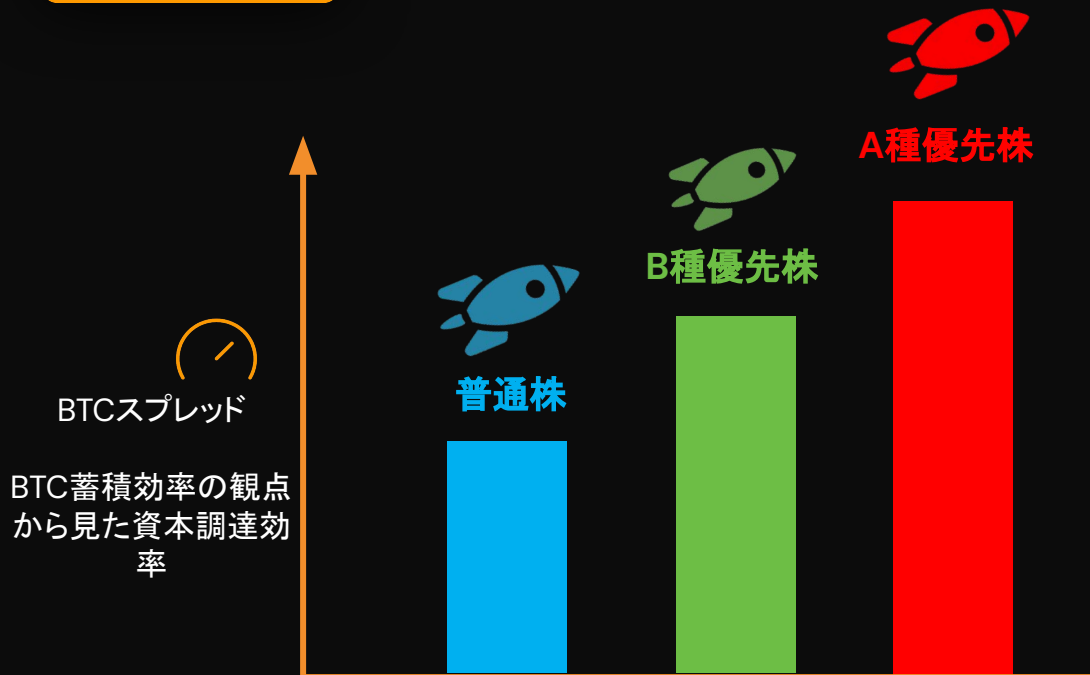


M 各資金調達におけるBTCスプレッドの参考イメージ



各調達手法とBTCスプレッドとの関係

右へ行くほど(普通株式の希薄化の影響が低下)、mNAVへの依存度が低下。BTCの蓄積効率が高まる



BTCスプレッドとは？

≈ 効率性指標

投下資本に対する
BTC円ゲインの割合

BTC 円ゲイン

BTC投下資本 (円)

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。24



STAGE I

BTC インカム事業

持続的な蓄積戦略

現状のオペレーション体制

●稼働中

- 熟練したトレーディングチームによる高度なオプションプレミアムの収益化
- 機関投資家水準の精緻さを備えたグローバルなデリバティブ運用
- スケーラブルでリスク管理された手法

戦略のスケール化

- 社内自己勘定トレーディング業務を大幅拡大
- 四半期ごとに高度化と規模拡大を図る
- 専門性を有する高度グローバル人材の積極登用

普通株式の希薄化を伴わずに優先株式配当を実現



インフラ

収入源

BTCインカム事業
自社による一貫運営

稼働中

Bitcoin.jp
プラットフォーム収入

開始

Project Nova
2026年より稼働予定

体制構築中

優先配当原資

永久型優先株式

BTC NAVの25%
当初目標値

Can significantly scale with revenue

BTCによる裏付け

BTCトレジャリー

30,823 BTC

優先株式発行額を十分にカバーする BTCNAV

収入の拡大

事業収益を原資に配当を実施し、優先株式の追加発行を可能に

BTCの裏付け

ビットコイントレジャリーが優先株式の価値を裏付ける

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。26



優先株式 – クレジット戦略の基本方針

❑ 発行者としての目標

BTCを裏付けとする信用供給において日本の第一人者として、持続的なリーダーシップを確立し、国内におけるBTCを裏付けとしたイールドカーブ構築の先駆者となる

❑ BTCを裏付けとした成長エンジン

高配当と拡大する透明性の高いBTC純資産価値(BTC NAV)で十分発行額をカバーできるMetaplanet Prefs.を展開する

❑ リスク管理方針

優先株式の発行残高をBTC NAVの25%以下に抑える保守的な資本方針を採用する

❑ 資本の好循環

調達資金はBTC購入およびビットコインインカム事業を通じて、普通株主に対するTC 円 ゲインおよびBTC 円 インカムを複利的に拡大させる

❑ 市場との調和

国内の旺盛な利回り需要に対応しつつ、普通株主への高いリターンを維持する構造-優先株式の希薄化要因および上位シニア債務の影響最小限に抑制

❑ 業界をリードする分析力と透明性

ビットコインに特化した厳格な信用・リスク評価BTCリスク指標、BTCクレジット指標などを導入し、裏付資産の透明性を高め、投資適格レベルの信用力を維持。戦略の実施にあたっては、投資家が理解しやすい解説資料や分析ツールもあわせて提供



優先株式を発行するメリット

資本調達の強化と多様化

- 優先株の発行による資金は原則全てビットコインの取得に充当

A種は希薄化なし/ビットコインの蓄積を極大化

- レバレッジが効くことでBTCイールドの極大化に貢献
- B種は転換権があるが、普通株対比の希薄化は抑制—BTCイールドの極大化に貢献

償還期限なし:リファイナンスリスクの極小化が可能

- 優先株は長期性資本として機能しつつ、BTCイールドの極大化に貢献

限定的な配当負担

- 優先株の発行総額をBTC NAVの25%を上限とすることで配当負担額をコントロール
- 当社の収益構造と資本調達力に鑑みると、配当負担額は限定的



優先株主にとってのメリット

価格変動リスクの抑制 & 安定配当

- BTCや普通株対比、価格変動リスクを抑制しつつ安定配当を享受可能
- B種については、キャピタル・ゲインを通じてビットコインのアップサイドを享受可能

徹底したリスク管理と信用リスクの抑制

- 優先株の発行上限はBTCNAVの25%に制限。BTC急落時も裏付資産でカバー可能
- 平時は普通株による増資とBTC取得が進むことで、資本基盤が強化され信用力も向上

十分な配当余力

- BTCNAVの25%に制限することで、配当負担額をコントロール。当社の収益構造と資本調達力に鑑みると十分な配当余力あり

貯蓄から投資への橋渡し

- 国内で流動性と高利回りの両方を兼ね備えた商品はほとんど存在しない。BTC裏付けの優先株がそのギャップを埋めることが期待される



A種、B種の主な特徴

A種

安定配当重視

- 固定配当
- B種に優先
- 高BTCレーティング
- 転換権なし

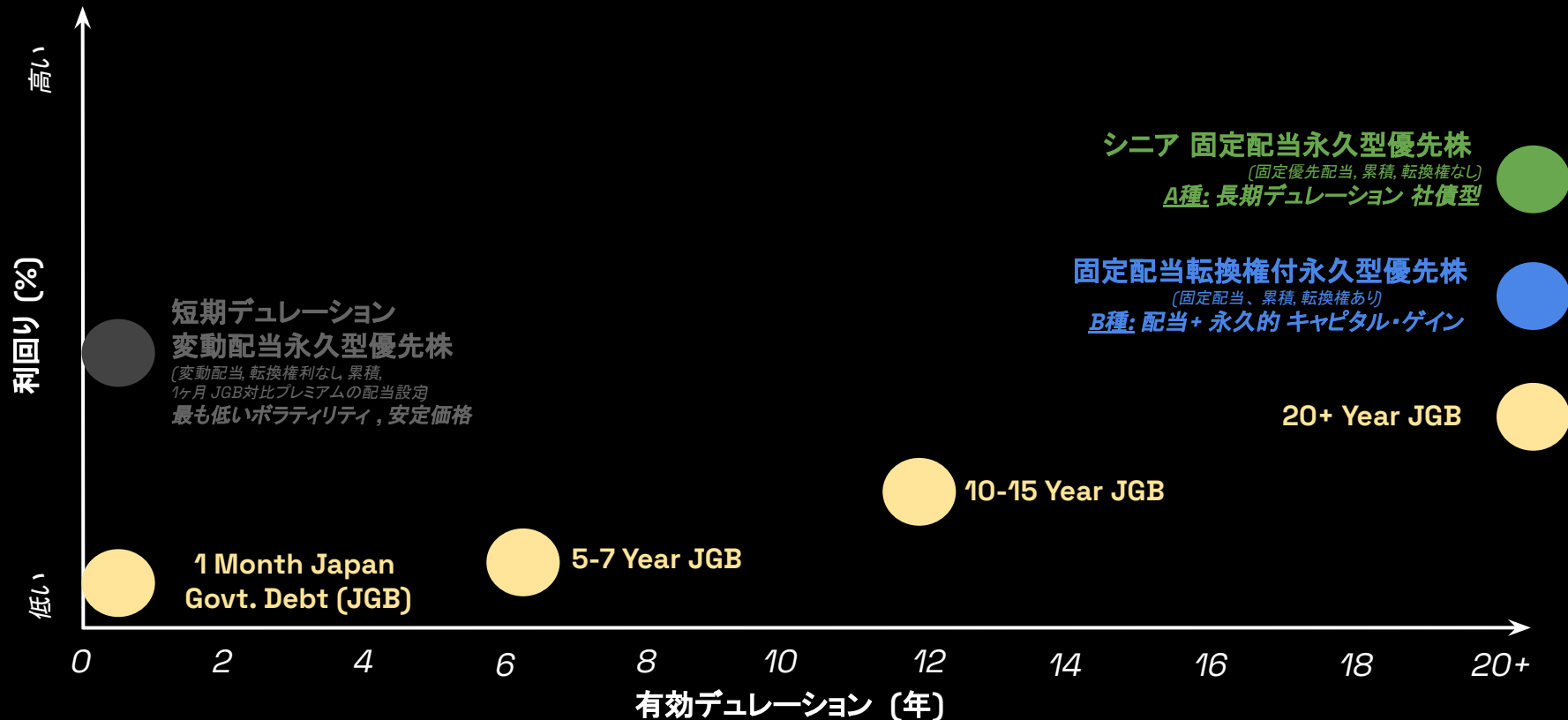
B種

配当＋キャピタルゲイン

- 固定配当
- 配当順位はA種に劣後
- 株価上昇時にはキャピタルゲインを享受



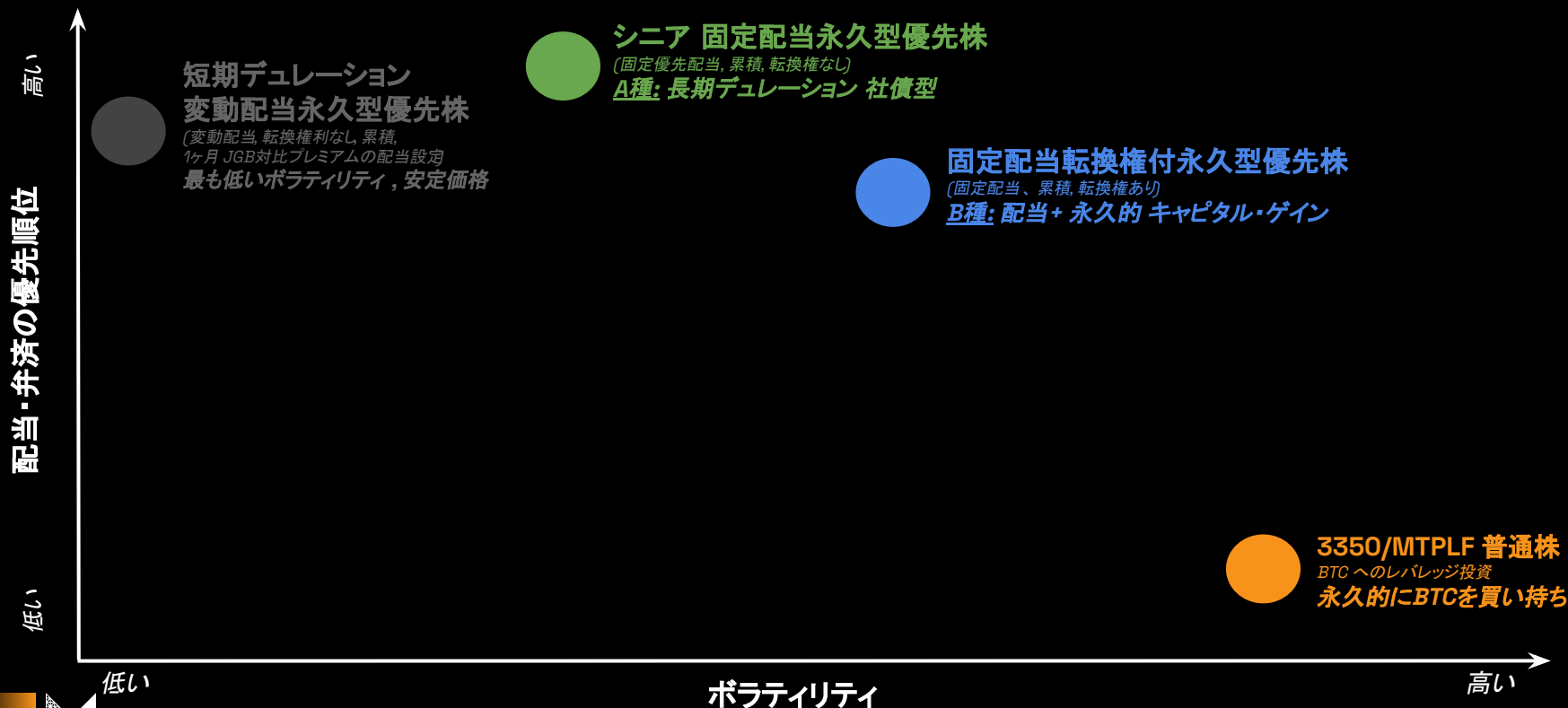
本邦市場のBTC裏付イールドカーブの構築に向けて



(注記) 現在発行され取引可能な有価証券は、東証上場の普通株式(証券コード: 3350)のみです。A種およびB種株式については、発行登録書を提出済みですが、未発行です。その他に記載されているすべての証券は、あくまで概念段階のものであり、登録、承認、募集、上場のいずれも行われておらず、将来も実現しない可能性があります。シニオリティ(弁済順位)およびボラティリティの位置付けは仮定に基づくものであり、拘束力はなく、当社経営陣の内部推計にすぎません。本書は投資助言や、いかなる有価証券の売買の申込みまたは勧誘を構成するものではありません。



本邦市場のBTC裏付イールドカーブの構築に向けて

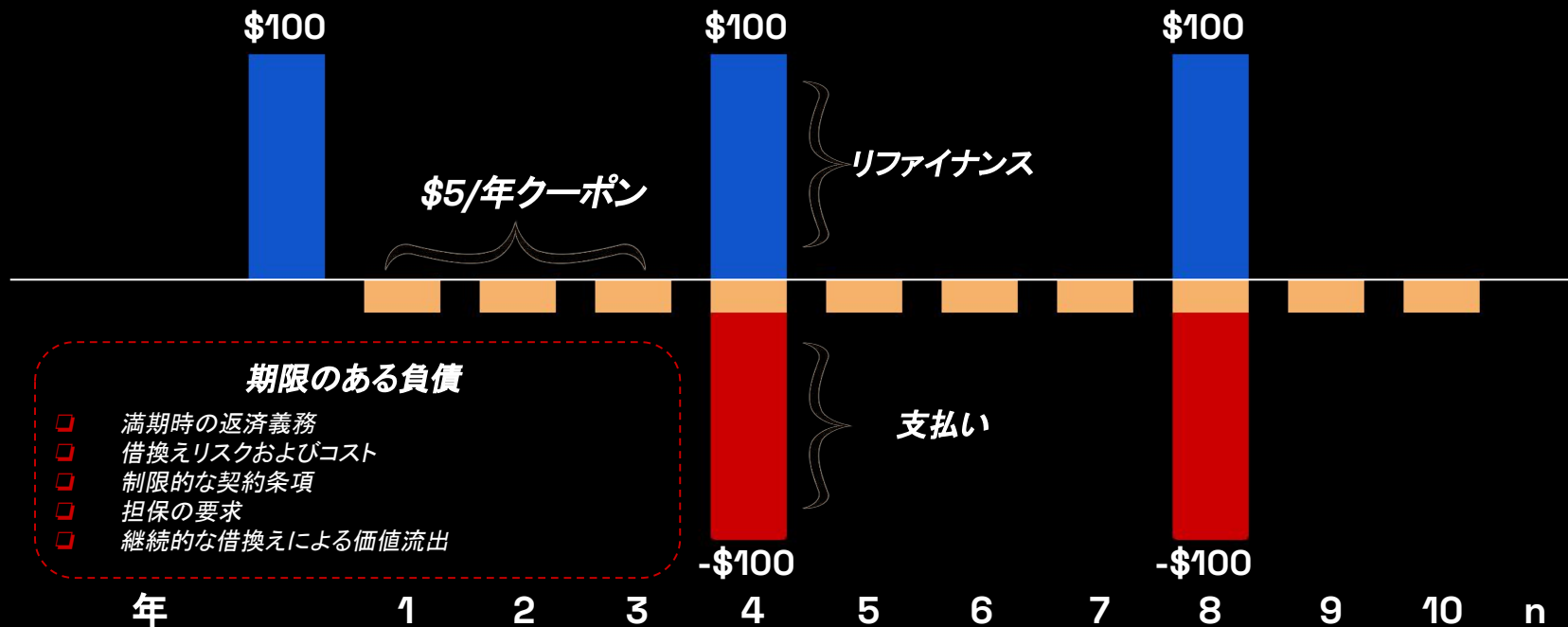


(注記) 現在発行され取引可能な有価証券は、東証上場の普通株式(証券コード: 3350)のみです。A種およびB種株式については、発行登録書を提出済みですが、未発行です。その他に記載されているすべての証券は、あくまで概念段階のものであり、登録、承認、募集、上場のいずれも行われておらず、将来も実現しない可能性があります。シニオリティ(弁済順位)およびボラティリティの位置付けは仮定に基づくものであり、拘束力はなく、当社経営陣の内部推計にすぎません。本書は投資助言や、いかなる有価証券の売買の申込みまたは勧誘を構成するものではありません。



なぜ優先株?: リファイナンスリスクの極小化

\$100 4年 **シニア債**
5% の利払い



A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。33



なぜ優先株?:リファイナンスリスクの極小化

\$100 永久型優先株
固定 \$5 年間配当

永久資本・永久的なレバレッジ効果

- 償還なし
- リファイナンスなし
- 特殊な担保やコベナントなし
- 上場の可能性
- 追加発行による継続的な資金調達可能な柔軟性

\$100

\$5:永久に固定配当

年

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

n+

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。34



米国以外で世界最大のビットコイン保有上場企業

#	Company	Country	Ticker	BTC Holdings
1	Strategy		MSTR	฿641,692
2	MARA Holdings, Inc.		MARA	฿53,250
3	METAPLANET		3350 / MTPLF	฿30,823
4	Bullish		BLSH	฿24,300
5	Riot Platforms, Inc.		RIOT	฿19,324
6	Coinbase Global, Inc.		COIN	฿14,548
7	Hut 8 Mining Corp		HUT	฿13,696
8	CleanSpark, Inc.		CLSK	฿13,011
9	Trump Media		DJT	฿11,542
10	Tesla, Inc.		TSLA	฿11,509

出所: BitcoinTreasuriesNet (2025年11月12日時点)。合併手続き中の企業を除く



METAPLANET

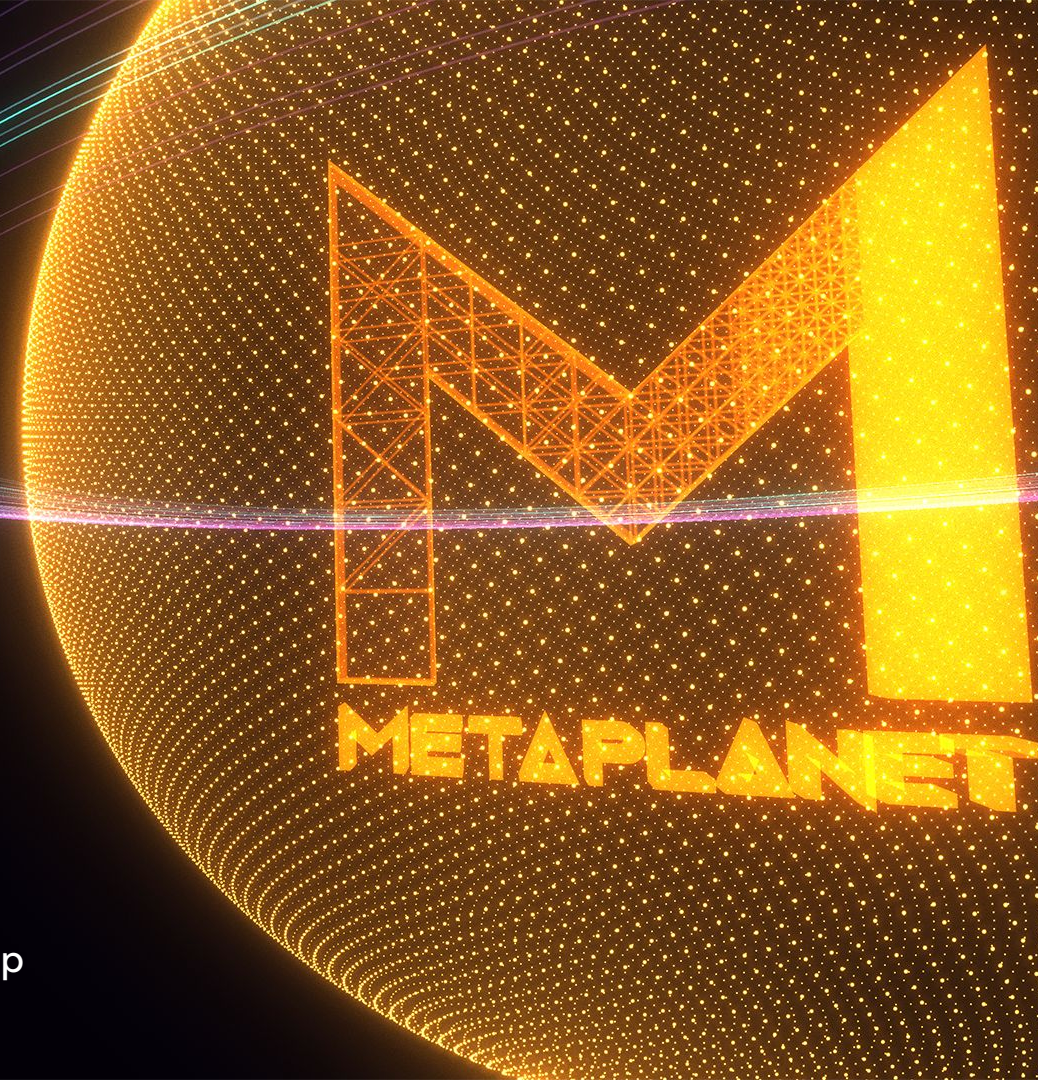
SECURE THE FUTURE WITH BITCOIN



metaplanet.jp



[@metaplanet_jp](https://twitter.com/metaplanet_jp)



METAPLANET